

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2008年2月)

発表日 2008年3月10日(月)

～水準は低い、前月差では久々の改善～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 主任エコノミスト 新家 義貴  
TEL : 03-5221-4528

原数値	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
07年	1	47.2	45.7	47.3	56.3	50.9	50.6	49.8	55.1	44.4	41.3	47.1	58.3
	2	49.2	47.9	49.8	55.9	52.1	52.3	49.6	55.9	46.8	44.1	49.8	57.4
	3	50.8	49.9	50.9	56.3	51.3	51.6	47.9	56.6	47.8	45.2	50.1	59.2
	4	49.7	48.2	50.4	57.1	51.9	51.4	50.7	57.2	46.8	44.1	49.7	57.9
	5	46.8	46.4	45.9	50.7	50.0	50.0	47.7	55.0	44.0	42.3	44.7	53.4
	6	46.0	45.1	46.2	51.2	48.4	47.9	48.6	50.9	43.9	41.9	46.3	52.0
	7	44.7	42.8	47.4	51.2	46.7	46.0	46.3	52.0	41.5	38.4	45.7	52.0
	8	44.1	43.7	43.1	48.3	46.5	46.1	46.3	49.7	42.1	40.7	43.3	49.1
	9	42.9	41.7	43.5	48.8	46.0	45.8	44.9	49.6	40.2	37.8	43.5	49.1
	10	41.5	41.3	41.0	43.8	43.1	42.8	42.1	46.6	39.8	37.5	43.4	47.4
	11	38.8	38.4	38.8	41.9	38.8	38.4	37.9	43.1	38.4	36.8	40.6	44.4
	12	36.6	36.5	36.5	37.5	37.0	36.4	37.5	39.7	36.4	35.1	38.6	39.7
08年	1	31.8	31.5	31.7	34.1	35.8	35.5	36.1	37.5	31.5	30.3	32.7	37.1
	2	33.6	33.1	34.4	35.0	39.5	39.6	38.6	40.4	31.5	30.0	33.5	37.0

前年差

07年	1	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 5.5	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 3.8	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 2.0
	2	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 6.1	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 3.6
	3	▲ 6.5	▲ 6.1	▲ 6.6	▲ 9.2	▲ 4.9	▲ 4.6	▲ 6.1	▲ 4.7	▲ 5.6	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 5.6
	4	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 7.3	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 3.9
	5	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 8.9	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 5.2	▲ 6.0
	6	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 7.0	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 6.5	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 7.3
	7	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 6.0	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 5.0	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 5.8
	8	▲ 6.1	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 11.5	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 3.6	▲ 8.7	▲ 5.2	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 10.3
	9	▲ 8.1	▲ 7.5	▲ 7.7	▲ 12.4	▲ 6.8	▲ 6.7	▲ 6.3	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 6.4	▲ 11.8
	10	▲ 9.3	▲ 7.8	▲ 10.2	▲ 16.8	▲ 9.4	▲ 9.1	▲ 9.2	▲ 12.7	▲ 8.0	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 13.8
	11	▲ 10.1	▲ 9.1	▲ 10.8	▲ 14.1	▲ 10.9	▲ 10.9	▲ 10.2	▲ 13.1	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 9.1	▲ 14.6
	12	▲ 12.3	▲ 11.1	▲ 13.7	▲ 17.0	▲ 11.9	▲ 11.5	▲ 12.3	▲ 13.6	▲ 10.0	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 16.3
08年	1	▲ 15.4	▲ 14.2	▲ 15.6	▲ 22.2	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 13.7	▲ 17.6	▲ 12.9	▲ 11.0	▲ 14.4	▲ 21.2
	2	▲ 15.6	▲ 14.8	▲ 15.4	▲ 20.9	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 11.0	▲ 15.5	▲ 15.3	▲ 14.1	▲ 16.3	▲ 20.4

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

季節調整値	景気の現状判断(方向性)								
	DI				前月差				
	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連			
07年	1	49.1	47.4	50.8	58.5	-1.3	-1.2	-0.1	1.6
	2	49.2	48.4	49.4	56.1	0.1	0.9	-1.4	-2.5
	3	47.9	46.8	48.4	54.6	-1.3	-1.6	-0.9	-1.5
	4	47.4	45.8	48.0	54.5	-0.5	-1.0	-0.5	-0.1
	5	46.3	45.2	45.9	52.3	-1.1	-0.6	-2.1	-2.2
	6	46.1	45.0	46.7	52.0	-0.1	-0.2	0.7	-0.3
	7	45.3	43.9	46.8	51.0	-0.9	-1.1	0.1	-1.0
	8	44.2	43.7	43.9	48.0	-1.1	-0.2	-2.9	-3.0
	9	43.0	42.3	43.2	46.8	-1.1	-1.4	-0.7	-1.2
	10	42.1	42.0	41.3	43.4	-1.0	-0.3	-1.9	-3.4
	11	39.6	39.2	39.4	42.6	-2.4	-2.8	-1.9	-0.8
	12	37.6	37.3	36.8	39.1	-2.0	-1.9	-2.6	-3.5
08年	1	33.1	32.7	34.0	35.6	-4.5	-4.5	-2.8	-3.5
	2	33.5	33.4	34.0	34.9	0.5	0.6	0.0	-0.7

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所試算

## ○ 水準は低いが前月からは改善

2月の景気ウォッチャー調査は、現状判断D I（方向性）が33.6と前月から+1.8ポイント改善した。11ヵ月連続で50を下回ったものの、07年4月以来の前月差改善である。また、先行き判断D Iも39.5と前月から3.7ポイント改善している。なお、季節性を排除するために季節調整をかけた場合には、現状判断D Iは全体で33.5（1月33.1）と僅かに上昇、家計動向関連が33.4（1月32.7）、企業動向関連が34.0（1月34.0）、雇用関連が34.9（1月35.6）となる。

D Iの水準は引き続きかなり低く、ウォッチャーのコメントも弱めのものが圧倒的に多い状況に変化はないが、現状・先行きともこれまでの急激な悪化にいったん歯止めがかかったことについては、少しは評価して良いのではないだろうか。気温が低かったため冬物商品に若干動きが出たことや、改正建築基準法に伴う混乱が徐々に落ち着いてきたこと、これまでに悪材料がある程度出尽くし、追加的な下押し要因が少なかったことなどが改善の背景にあったと思われる。

なお、これまでD Iの押し下げ要因になってきた主な要因は、原油高、食料品・日用品値上げ、住宅着工急減、の3つである。このうち、住宅着工関連については、今後持ち直しに向かうと予想される。原油高や食料品・日用品値上げについては引き続きマインド悪化要因になると考えられるが、「追加的な押し下げ度合い」という意味では今後徐々に影響は小さくなっていくと予想される。D I全体としても、この先一段と悪化していくというよりは、底這いもしくは若干の持ち直しといった推移になる可能性が高いと予想する。

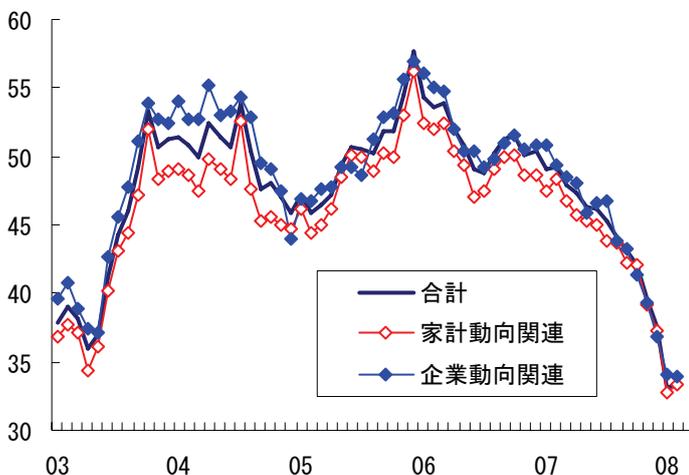
## ○ 家計部門は若干改善

企業動向関連では、製造業が小幅悪化、非製造業は改善した。外部環境が厳しくなるなかでは十分な価格転嫁は容易でなく、原材料価格高騰の影響が収益面での下押し要因になっているとのコメントが引き続き多い。

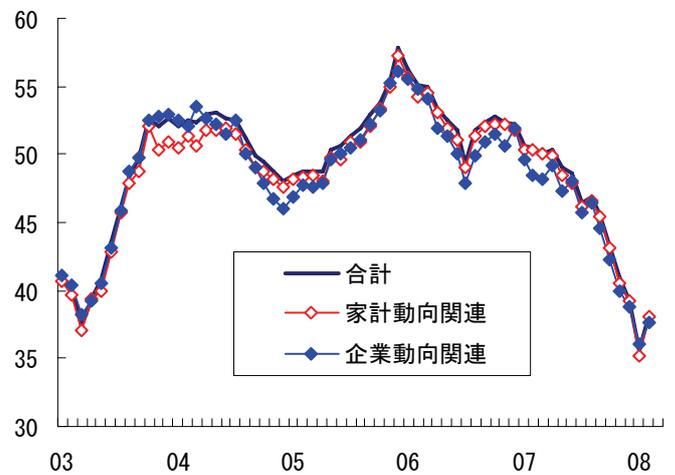
家計動向関連は前月から小幅改善した。日用品値上げに伴う消費者の節約志向の強まりを指摘する声は依然として多く、特売を待っての購入など、少しでも安いものを買うという行動が増えている状況には変化はないが、2月については、気温の低下から冬物商材に一部動きが出たことがプラスに作用したようだ。また、中国産食品への警戒感から価格が高い国産品へのシフトが起こり、一部で売上が増えたという要因もあった模様。業態別にみると、特にスーパーの改善が目立っていた。

その他、住宅関連のD Iは現状、先行きとも改善した。受注の低迷建材需要の大幅な落ち込みなどが多く指摘されており、悪影響が残存していることは確かだが、最悪期は脱したとみて良いだろう。

景気の現状判断D I（方向性、季調値）



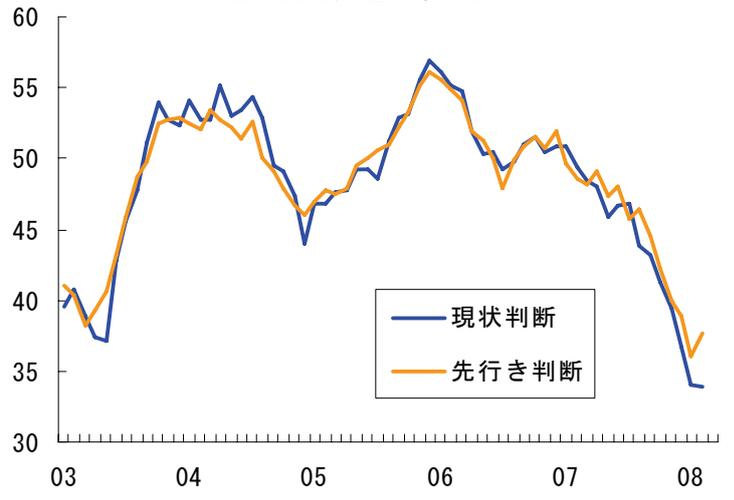
景気の先行き判断D I（方向性、季調値）



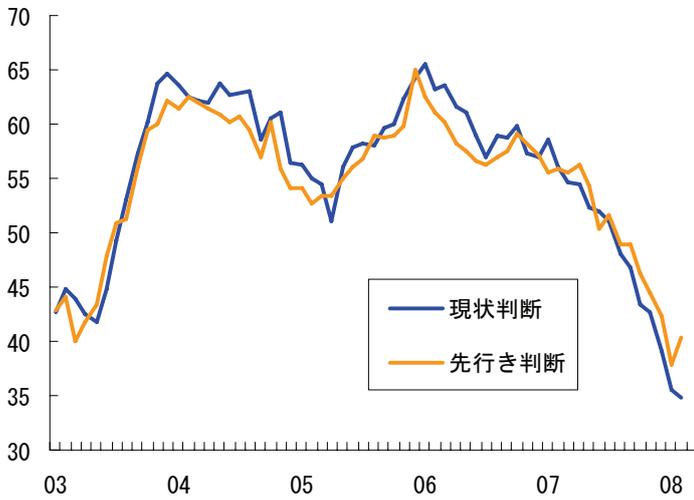
家計動向関連（季調値）



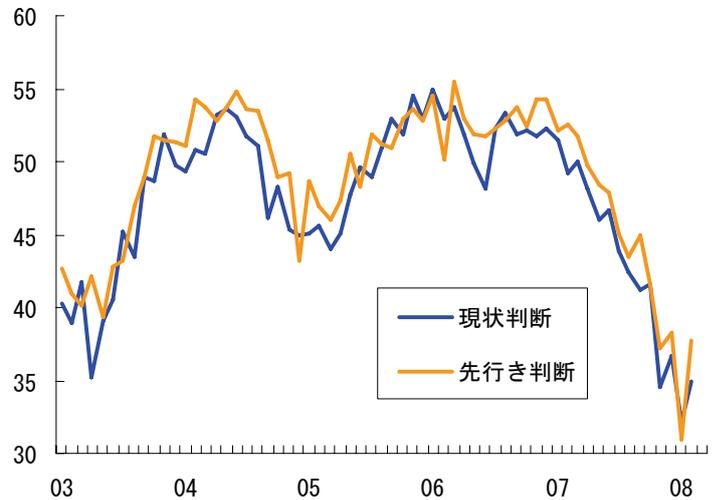
企業動向関連（季調値）



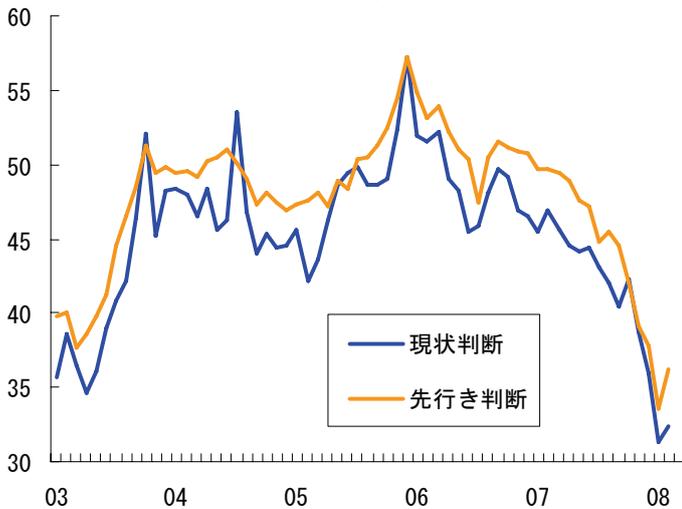
雇用関連（季調値）



住宅関連（季調値）



小売関連（季調値）



サービス関連（季調値）

